

2024
WINTER

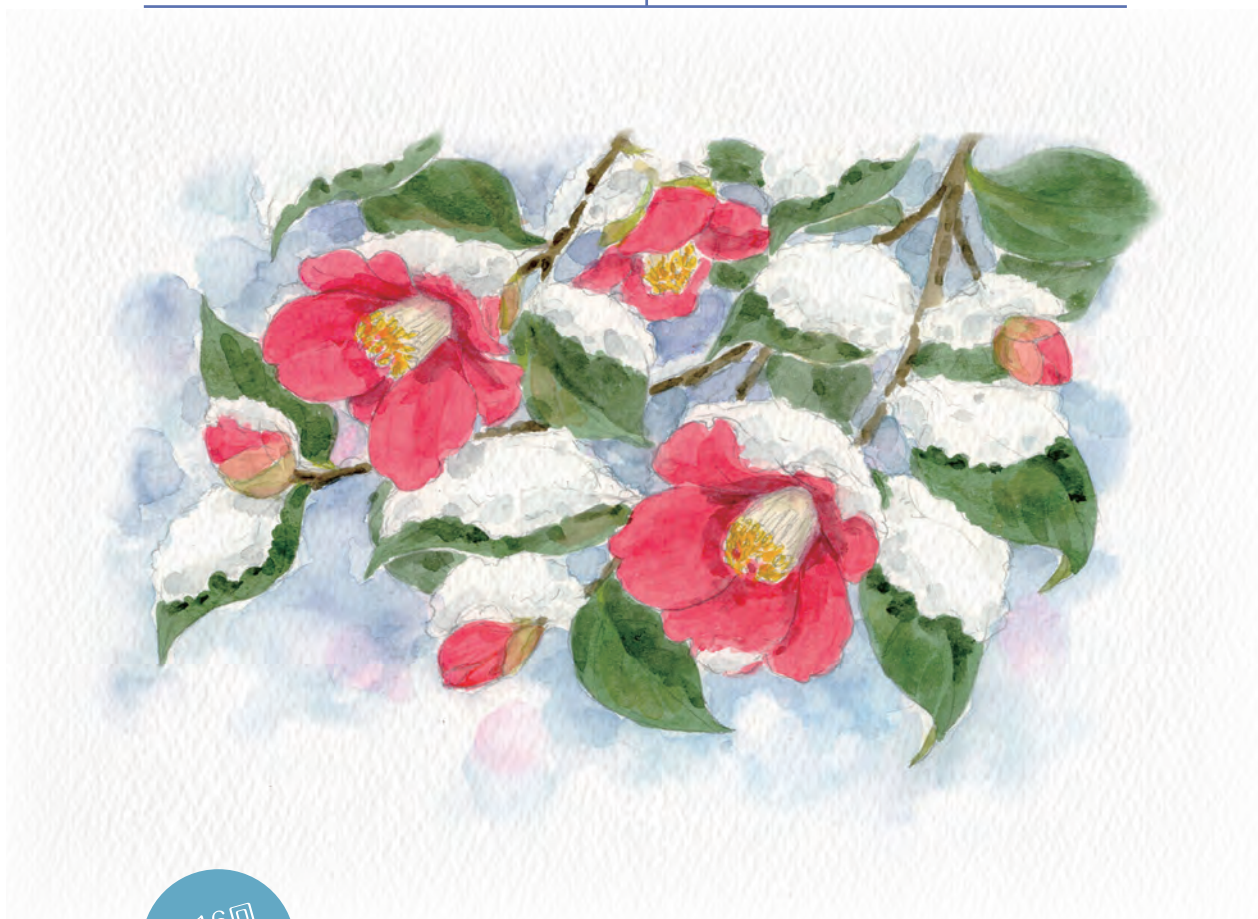
Vol. **33**

だいしん
ビジネス  であらう
地域のビジネスに光を照らす

だいしん ビジネスであらう レポート

2023年10月～12月期・実績

2024年1月～3月期・見通し



第16回
トップインタビュー

株式会社 山辰組

■ ■ ■ 西濃地域のおすすめショップ紹介 ■ ■ ■

タイヤショップコンドウ&伊藤モータース



いっしょにあしたへ
大垣西濃信用金庫

<https://www.ogakiseino-shinkin.co.jp>



LINE公式アカウント開設!
友だち追加はこちらから!
@ogakiseino-shinkin



社屋外観



オフィス



代表取締役社長 馬淵 健さん

第16回 トップインタビュー

株式会社 山辰組

〒501-0511 岐阜県揖斐郡大野町稲畑203-1 <https://yamatatsu.com/>
創業/昭和2(1927)年 資本金/3,000万円 代表取締役社長/馬淵 健 従業員数/52名(令和5年12月現在)
事業内容/総合建設業 環境製品及び新技術開発・製造販売 指定管理者

時代のニーズに先駆けて、より良い環境を創るのが建設業の仕事です。

【若山】 創業97年。建設業の傍ら、環境事業にもいち早く取り組んでこられたそうですね。

【馬淵社長】 創業は昭和2(1927)年、曾祖父が始めた砂利運搬業です。戦後に建設業許可を得て道路や河川、橋梁、砂防、庁舎、学校、公園などの地域のインフラ整備に携わってきました。環境保全を目的とする環境事業部を立ち上げたのは平成3(1991)年です。建設業は人々の暮らしをより安全に、便利に、快適にするための環境を整える仕事ですが、残念なことに当時は環境破壊業と揶揄されていました。なぜなら河川をコンクリートでガチガチに固めるような公共工事が一般的だったからです。そんなことをすれば生態系は崩れてしまうのですが、その頃は水害に強い堤防を造ることが第一と考えられていました。そこで、先代(現会長)は「建設業ならではの視点で地球環境のために役立つことを始めよう」と考え、環境製品の設計、開発、製造、販売等を始めました。

【若山】 京都議定書の採択が平成9年ですから、平成3年の事業化は珍しかったのではないですか。

【馬淵社長】 まだ誰もそんなことを考えもしないご時世だったと聞いています。手探りの中、着手したのは河川の流速緩和ブロックです。自然石をさざれ石のようにコンクリートで固め、川に沈めて流れを調整するブロックです。魚は緩やかな水流を好みますし、設置したブロックの表面に藻が生えて生息環境が整います。これを応用したのが「棚田式魚道ブロック^{*1}」です。床固めに設置して、鮎などが遡上しやすい通路を造るコンクリート二次製品です。床固めとは、川底の土砂が洪水時等の濁流などで削られないように設置する落差工

です。段差が大きいと魚の遡上を妨げ、小さいと河床の土砂が洪水時に流出してしまいます。そこで、床固めの形状に合わせて広がる棚田のように扇形に魚道ブロックを配置する方法を考案しました。設置した河川では下流から沢山の鮎が遡上すると好評でしたが、先代はさらなる改良と普及を目指し岐阜大学の門を叩きました。社業の傍ら大学院で生物環境科学の研究を重ね、論文にまとめて博士号を取得!低コストで施工しやすく、魚が遡上しやすい「魚道ブロック」は、根尾川をはじめ全国の河川でご利用いただいています。

【若山】 「創意、工夫、たゆまぬ努力」という社是を実践された形ですね。近年は世の中の環境への意識が大きく変わりました。

【馬淵社長】 有難いことに、カーボンニュートラルの動きが追い風となっています。「ハイブリッド・サイフォン^{*1}」は河川砂防の工事やダムの取水・ため池の水抜きなどに役立つ送水装置です。サイフォンの原理^{*2}を使っているため、ほぼ動力はいりません(起動時1分程度のみ必要)。工期が長いほどトータルコストと環境負荷を大きく削減できます。重機が入れない場所にも設置でき、条件があれば災害時でも活用できます。サイフォンの原理は古代エジプトの時代から使われていた誰もがよく知る方法ですが、送水装置として実用化された例はなく、製品発表時には多くの方にコロンブスの卵!と驚かれました。環境事業部が設立されて30年超。現在は、トップ主導の事業から社員主体の事業へと大きく移行しています。高速焼却架台「モヤッシー^{*1}」はその一例で、現場の声を集約させたオリジナル製品です。

【若山】 「モヤッシー」が働き方を変えたと同じました。

^{*1} 特許を取得
^{*2} 2か所をつなぐ管の中の空気を抜くと、高い所から低い所へと水が流れるしくみ。



魚が住みやすい環境をつくる「棚田式魚道ブロック」



脱炭素の送水装置「ハイブリッド・サイフォン」



900℃以上で高速燃焼する「モヤッシー」



災害拠点病院の道路拡幅工事[土木]



小中学校のトイレ改修工事[建築]

【馬淵社長】 建設業は天候の影響を受けやすい仕事です。中でも堤防の点検に伴う刈草の処理(草刈り、乾燥、焼却^{*3}等)はほぼ天気任せです。生産性の低さ、煙の苦情、現場の負担など課題も多く、何かよい策はないかとアイデアを募り、開発・改良を重ねてきたのが「モヤッシー」です。現在は、架台に空気を圧送する技術を取り入れて煙を半減、温度は900℃以上、速度約2.3倍(当社比)の高効率な焼却装置を実現しました。この開発により近隣住宅からの苦情も減り、現場担当者の休日出勤もほとんど見られなくなりました。もう一つの成果は、アイデアが環境を変える醍醐味を社員が実感したことです。当社では普段から「どんなに些細なことでもいいから気づいたことは発表しよう」と伝えていますし、実際に会議で検討もしています。すべての提案が事業化につながるわけではありませんが、一つのアイデアが次の新しい発見の糸口になる、その繰り返しが未来を切り拓く力になると考えています。

【若山】 業界で高齢化が進む中、貴社は10・20代の社員が多いそうですね。今後の事業展開はどのようにお考えですか。

【馬淵社長】 安全に関わる仕事なので以前は経験者しか採用しなかったのですが、現在は次世代の育成を踏まえた新卒採用にも注力しています。おかげさまで若い職員が増えた事により、未経験

^{*3} 堤防工事に伴う野焼きは法律で認められています。
^{*4} SDGs達成に取り組む事業者を県が登録する制度

の新人に対して、先輩社員が作業のコツから必要性まで様々なことを言語化、視覚化するようになりました。その結果、社員一人一人が自由に発言する職場になっています。事業展開については、建設業と環境事業の2本柱を目指しています。建設は近年、道路も建物も長寿命化がすすめられており、より安全・快適に利用するための改修工事が増えています。公共事業は決められた工事を的確に行う使命がありますが、財源は税金ですから、少しでもムダを減らして品質を高める努力が必要です。当社ではi-Constructionをはじめ、他社に先駆けてIT技術を積極的に採り入れてきました。今後は若い世代の重用を含め、これまで以上に新しい技術やアイデアを活用していきたいと考えています。おかげさまで昨秋に、ぎふSDGs推進ゴールドパートナー^{*4}に認定されました。これを新たな一歩ととらえ、今後も持続可能なまちづくりに取り組む一員として、地域のために力を尽くしたいと考えています。

【若山】 先代から受け継ぐ「ひと味ちがう企業づくり」。次の開発商品も楽しみにしています。本日はありがとうございました。

語り手/株式会社 山辰組 馬淵 健さん
聞き手/大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 部長 若山 謙一

西濃地域の
おすすめ
ショップ紹介

タイヤショップコンドウ&伊藤モータース

豊富な知識と経験で
愛車のすべてを
ワンストップサポート!

車やタイヤのご提案から販売、買い取り、車検整備、板金塗装、コーティングまで、カーライフのサポート機能を一つにまとめたお店です。品質、コスト、安全性など何でも気軽に相談ください。専門知識と経験と技術をもつスタッフが、お客様ひとりひとりのご要望に心を込めてお応えします。「見つかる! そろろ! 解決する!」が合言葉のお店です。

ゆったりと気軽に立ち寄りください

安心の価格と品質

2023年11月10日OPEN

圧倒的な品揃え

岐阜県養老郡養老町船附1192-1
営業時間/9:00~18:30
定休日/第2土曜・第2日曜日
※GW・夏季・冬季休暇を除く

- 調査期間 2023年10月～12月実績 2024年1月～3月見通し
- 調査時点 2023年12月
- 調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法 アンケート調査
前期(3ヶ月前)・前年同月(12ヶ月前)とを比較した質問を実施。
- 回答企業数 578 (回答率 96.3%)
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
197	38	106	92	123	22	578

対象企業の地域					
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
240	21	70	16	40	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
28	50	94	15	4	578

景況の状況と今後の見通し	
全産業総合	<p>▶概況 全産業の3か月前との比較で見た業況判断DIは、3.6となり前期1.0と比べ悪化した。業種別業況では、製造業、小売業、不動産業は前回調査より悪化した。卸売業については厳しい状況になった。全産業総合の個別項目については、生産・売上DI(前期3.9⇒8.5)、収益DI(前期▲5.8⇒▲5.4)、資金繰りDI(前期▲6.7⇒▲6.3)と、生産・売上上の項目については悪化、他の項目についても前期より悪化傾向にあるが悪化幅は小さい。生産・売上上の増加が収益の増加や資金繰りの安定に繋がっていないことから、物価高を価格転嫁できていない状況が窺える。全産業総合における今後3か月の予想では、全項目において悪化は無いが、収益、資金繰り項目は引き続き厳しい状況が続く見通しである。設備投資の今後の実施予定については1.4%と前期2.5%より減少予定。設備導入における目的については、「合省力化」が最も多く、燃料、光熱費高騰や、人手不足に対して、設備導入による解決を検討している状況が窺える。</p>
製造業	<p>▶概況 製造業全体の業況判断DIは6.6と前期より1.5悪化した。今後の見通しについても8.6と悪化傾向に推移している。一方で製造業内での今期業況判断DIは、窯業・土石(前期▲44.4⇒44.4)、金属製品(前期▲12.5⇒10.0)と大幅な上昇に対し、左記以外の製造業については減少傾向となり、製造業内においても業況について大きな差がある事が窺える。</p> <p>▶製造業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先からの受注が増加し増収となるも、原材料高騰の影響を受け減益。価格転嫁の交渉を継続しているが、収益が改善するほどの成果には繋がっていないなどの声が多数あった。 ・新型コロナウイルス感染症の感染症5類への移行により祭事などが再開し、受注増加に繋がった。一方で人手不足は解消されていない状況が続いている。 ・業務効率化に向けたDX化が必要である認識はあるが、DX化に対応できる人材が不足しているなど人材不足に対する課題が見受けられた。
卸売業	<p>▶概況 卸売業の業況判断DIは▲13.2と前期▲2.6より悪化。今後の見通しについては、▲2.6と悪化傾向にあると見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期▲5.3、今期▲2.6、今後の見通し2.6と悪化。収益についても前期▲18.4、今期▲13.2、今後の見通し▲7.9と悪化傾向にあるも物価高の影響により、引き続き厳しい状況が続く見通しである事が窺える。</p> <p>▶卸売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価高騰に対し販売単価が見合っていない、卸売業を飛ばした直接取引の増加など、今後も厳しい状況が続くと予想しているコメントが多数見受けられた。 ・インバウンド需要の高まりにより、外国人観光客向け商品の展開を進めているなど、方針転換を進めているコメントも見受けられた。 ・国内消費者の購買意欲の低下を懸念しているコメントも見受けられ、需要の回復には時間を要することが窺える。
小売業	<p>▶概況 小売業の業況判断DIは1.9と前期▲10.3より悪化。今後の見通しについても6.6と引き続き悪化を見込んでいる。生産・売上DI値は、前期▲7.5、今期8.5、今後の見通し15.1と悪化傾向が続く見通しとなっている。コメントからは、円安などの影響により消費が冷え込んでいる。企業の買上げにより消費が戻れば、小売業の業界も上向くだろうと、今後の回復に期待している意見が見受けられた。</p> <p>▶小売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントの復活により、売上増加の見込みとのコメントが見受けられる一方で、経費の削減が課題であり、紙媒体で発行していたチラシなどを電子媒体のみでの情報発信に切り替えるなど、経費削減を行うコメントが見受けられた。 ・単価の安い商品の売れ行きは好調である一方で、今後更に売上を増加させるためには、商品に付加価値を付けるなどの課題が見受けられた。 ・飲食業の売上は回復傾向にあるとのコメントがいくつか寄せられたが、思ったより売上が伸び悩むなどのコメントもあり、取り扱い商材によって売上回復傾向の濃淡が見受けられる。
サービス業	<p>▶概況 サービス業の業況判断DIは▲2.2と前期0.0より悪化。今後の見通しについては0.0と悪化を見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期5.3、今期7.6と悪化であるが、今後の見通しは5.4と悪化の見通し。収益DIについては、前期▲14.9、今期▲2.2悪化。今後の見通し0.0と回復傾向を見込んでいる。コメントからは、運送業を中心とした2024年問題による人手不足の影響が懸念されている。</p> <p>▶サービス業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運送業については、原油高と人手不足について懸念するコメントが多く見受けられ、大手企業に受注が集中するのではないかと懸念している声も上がっている。また、人手不足は運送業以外でも見受けられ、従業員の確保については引き続き厳しい状況が続くと考えられる。 ・中古車価格は落ち着きつつあるが、新車価格は上昇傾向にあり、未だコロナ禍より高値で推移している。
建設業	<p>▶概況 建設業の業況判断DIは8.9、前期8.9と横ばい、今後の見通しについては11.4と悪化を見込んでいる。項目別では、生産・売上DIが前期10.6、今期10.6と横ばい。今後の見通しは14.6と悪化が見込まれる。収益DIについては前期3.3、今期5.7、今後の見通し7.3と悪化傾向にある。コメントからは、公共事業減少における競争の激化、人手不足の声が見受けられた。</p> <p>▶建設業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰分の価格転嫁が困難であり、仕入先と適宜交渉しているが、難航しているなど仕入価格の高騰に対する課題が見受けられた。また、慢性的な人手不足であり、特に若手や有資格者の採用が課題など、人材に対する課題も見受けられた。 ・一般住宅については、資材の高騰により住宅の価格が上昇しており、住宅購入の需要が低下するのではないかと懸念しているコメントも見受けられ、受注の確保も課題であることが窺える。
不動産業	<p>▶状況 不動産業の業況判断DIは9.1と前期▲13.0より回復傾向にある。一方で今後の見通しは4.5と悪化を見込んでいる。経営上の問題点では、「売上・受注の減少」が63.6%と、他の業種と比較し高い水準となっている。コメントからは、新築住宅の受注件数減少などの消費活動の冷え込みは不動産業にも影響を与えている事が窺える。</p> <p>▶不動産業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地などの売買についての相談件数は増加傾向にあるが、賃貸物件については、空室が多くなっている。将来的にも人口減少に伴う需要の低下を懸念しているコメントが見受けられ、今後も厳しい状況が続くことが窺える。 ・材料価格は依然として高い状況にあるが、材料不足については解消されている。一方で引き続き人材が不足しているコメントも見受けられた。

図表1 景況DI値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し
全産業総合	1.0	3.6	6.6	3.9	8.5	11.4	▲5.8	▲5.4	▲5.4	▲6.7	▲6.3	▲6.0
製造業総合	5.1	6.6	8.6	8.6	9.6	11.7	▲4.0	▲2.1	▲1.0	▲6.6	▲5.6	▲5.1
食料品製造	26.7	17.6	11.8	26.7	5.9	5.9	6.7	▲5.9	▲5.9	0.0	5.9	0.0
衣服その他繊維製品	▲7.1	▲11.1	11.1	0.0	▲11.1	11.1	▲14.3	▲22.2	0.0	▲14.3	▲11.1	▲11.1
窯業・土石	▲44.4	44.4	44.4	▲44.4	44.4	44.4	▲55.6	33.3	33.3	0.0	▲22.2	▲44.4
金属製品	▲12.5	10.0	13.3	▲8.3	16.7	23.3	▲8.3	▲3.3	0.0	▲12.5	▲6.7	▲6.7
金属プレス・メッキ	20.0	0.0	10.5	30.0	5.3	10.5	0.0	▲15.8	▲5.3	▲10.0	5.3	15.8
その他製造業	▲3.4	▲6.7	▲16.7	▲3.4	▲3.3	▲10.0	▲10.3	▲13.3	▲26.7	▲17.2	▲13.3	▲6.7
卸売業	▲2.6	▲13.2	▲2.6	▲5.3	▲2.6	2.6	▲18.4	▲13.2	▲7.9	▲5.6	▲5.6	▲11.1
小売業	▲10.3	1.9	6.6	▲7.5	8.5	15.1	▲11.2	▲3.8	▲0.9	▲13.2	▲12.6	▲12.6
サービス業	0.0	▲2.2	0.0	5.3	7.6	5.4	▲14.9	▲2.2	0.0	▲16.0	▲3.3	▲4.3
建設業	8.9	8.9	11.4	10.6	10.6	14.6	3.3	5.7	7.3	▲1.6	▲3.3	▲1.6
不動産業	▲13.0	9.1	4.5	▲8.7	9.1	13.6	▲13.0	0.0	4.5	▲13.0	0.0	0.0

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は▲ マイナスは▼ 0は〆で表記。

図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	2.5%	機械の新・増設	合省力化	1.4%
製造業総合	3.6%	機械の新・増設	合省力化	2.5%
卸売業	2.7%	店舗事務所その他	拡販投資	0.0%
小売業	0.0%	その他	—	0.9%
サービス業	2.2%	その他	合省力化	1.1%
建設業	3.3%	機械の新・増設	合省力化 拡販投資	0.8%
不動産業	—	—	—	—

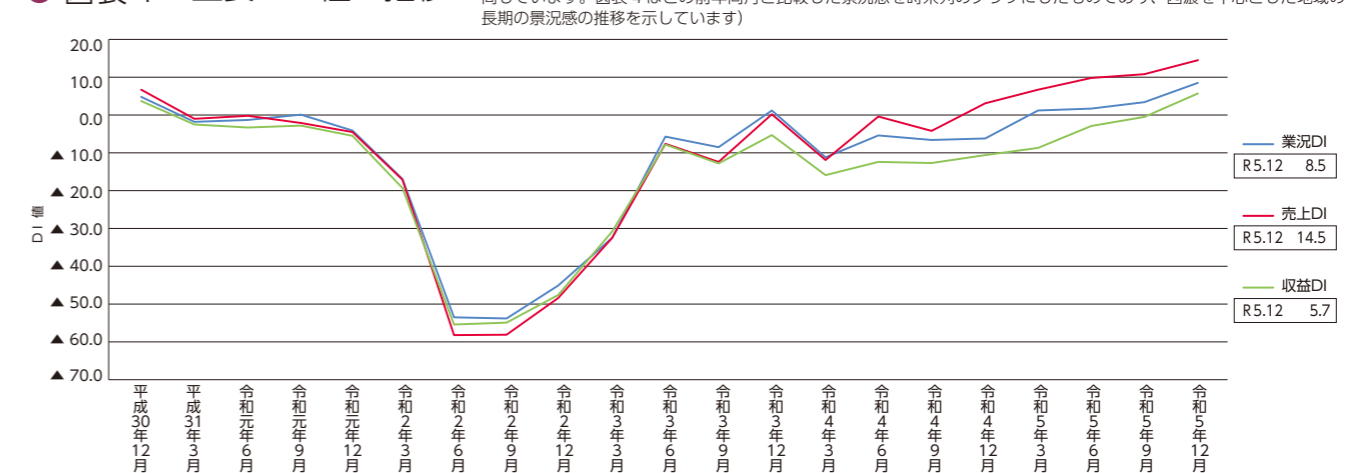
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は▲ 減少する場合は▼ 変わらない場合は〆で表記)

図表3 経営上の問題点

業種	経営上の問題点							
	売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
全産業総合	42.7%	▲	37.2%	▲	14.0%	▼	3.8%	▼
製造業総合	38.6%	▲	44.2%	▲	5.1%	▼	3.0%	▼
卸売業	36.8%	▲	34.2%	▼	15.8%	▼	2.6%	▼
小売業	40.6%	▼	16.0%	▲	32.1%	▼	7.5%	▼
サービス業	45.7%	▲	48.9%	▲	4.3%	▼	3.3%	▼
建設業	47.2%	▲	37.4%	▲	17.9%	▼	1.6%	▼
不動産業	63.6%	▲	31.8%	▲	22.7%	▼	9.1%	▼

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は▲ 減少している場合は▼ 変わらない場合は〆で表記)

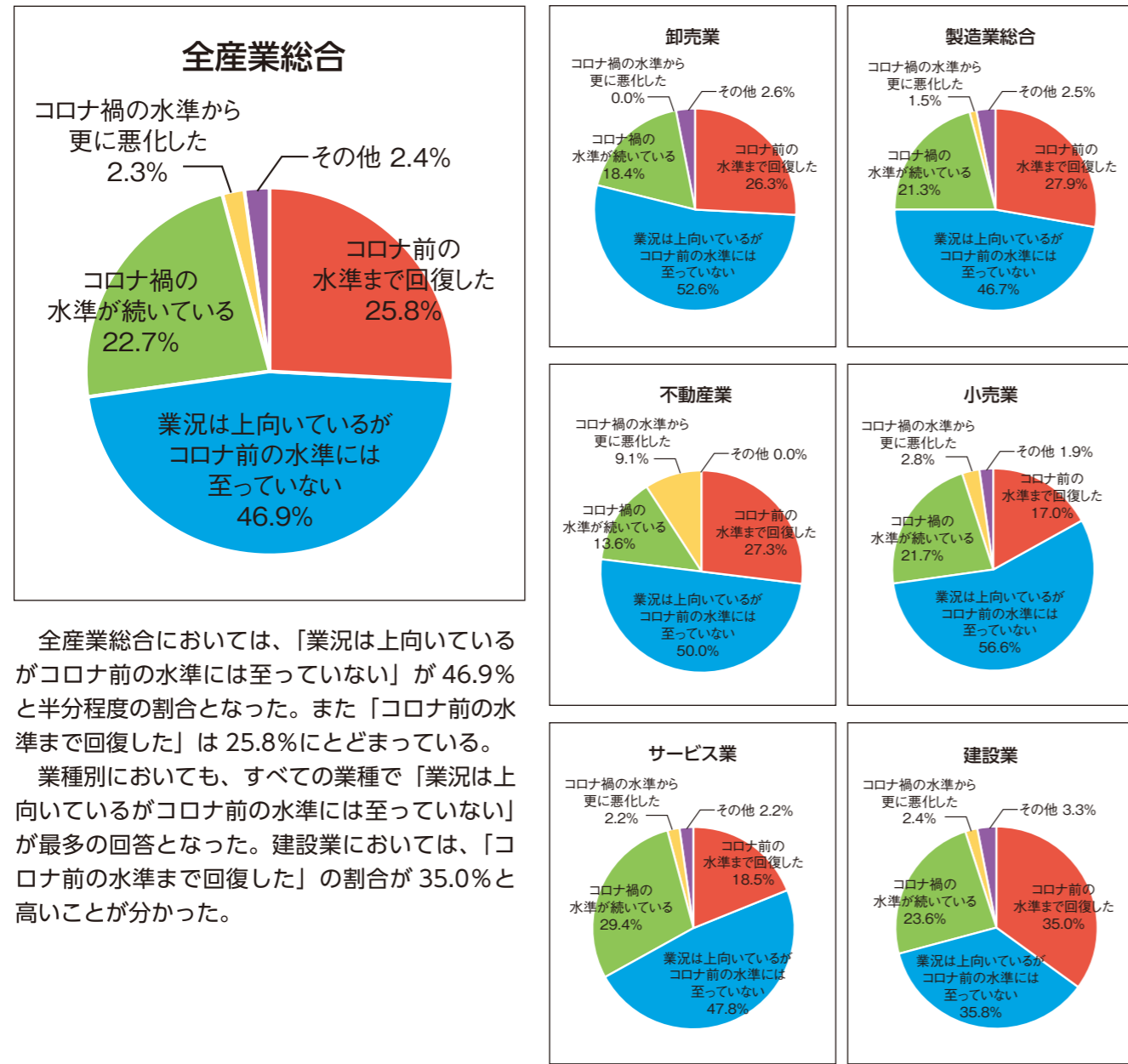
図表4 主要DI値の推移



(調査の分析は3か月前と比較した回答結果を中心におこなっています。しかし3か月前との比較は季節的な要因を含んでおり長期の景況感の変化を見るため、業況・売上・収益の3項目については、前年同月と比較してどうだったのかを質問しています。図表4はこの前年同月と比較した景況感を時系列のグラフにしたものであり、西濃を中心とした地域の長期の景況感の推移を示しています)

2023年(令和5年)は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴いコロナ禍における各種制限が見直され各種イベントが再開されるなど、コロナ禍からの転換の1年となりました。つきましては、コロナ禍からの業況の回復状況や2024年(令和6年)の見通しをテーマに特別調査を実施しました。

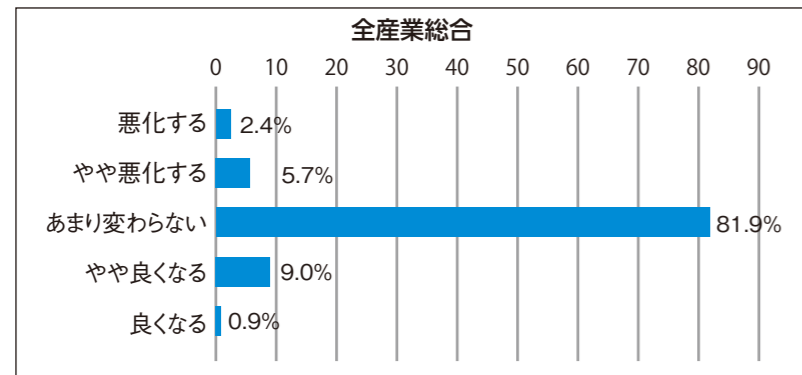
1. 2023年における貴社の業況はコロナ禍の水準と比べてどうなりましたか？



全産業総合においては、「業況は上向いているがコロナ前の水準には至っていない」が46.9%と半分程度の割合となった。また「コロナ前の水準まで回復した」は25.8%にとどまっている。

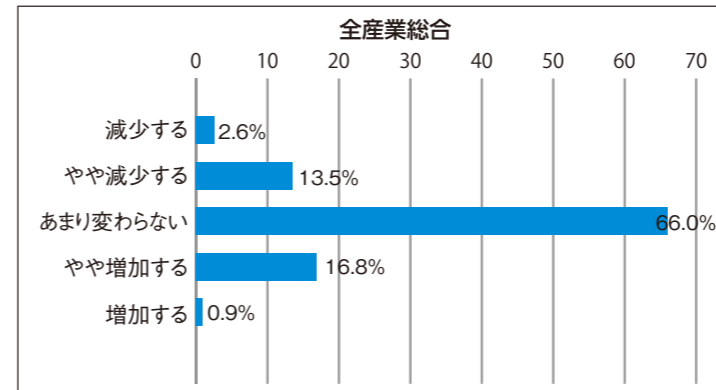
業種別においても、すべての業種で「業況は上向いているがコロナ前の水準には至っていない」が最多の回答となった。建設業においては、「コロナ前の水準まで回復した」の割合が35.0%と高いことが分かった。

2. 2024年の日本の景気見通しについて、どう予想されていますか？



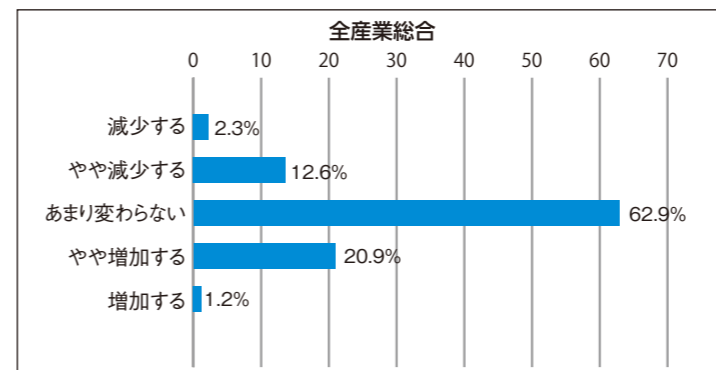
「あまり変わらない」の回答が81.9%と最も多く、次いで「やや良くなる」の回答が9.0%の結果となった。8割以上の企業が令和5年度と同様の景気が継続すること予想しており、コロナ禍後の景気回復にはまだ時間を要することが分かった。

3. 2024年の貴社の売上高について、どう予測されていますか？



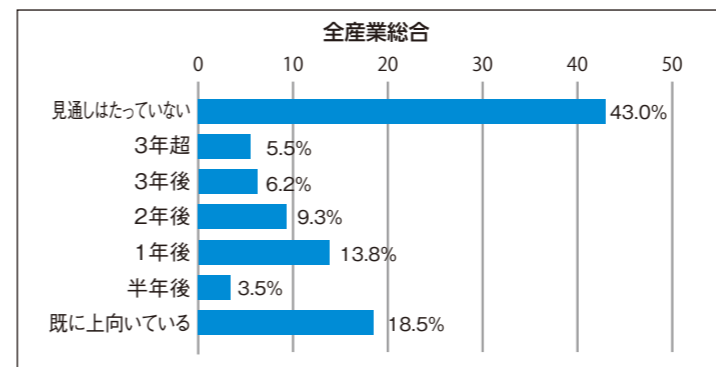
売上高については、「あまり変わらない」が66.0%と最も多く、売上の回復にもまだ時間を要することが分かった。

4. 2024年の貴社の利益について、どう予測されていますか？



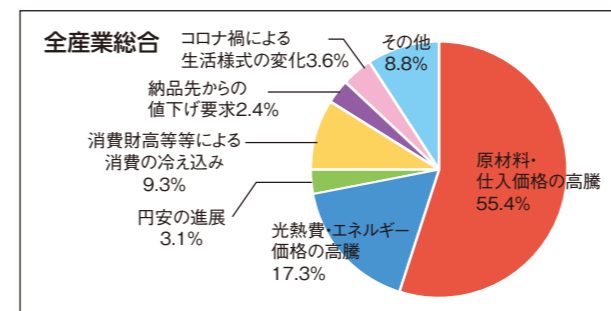
利益についても、「あまり変わらない」の回答が62.9%と最多であったが、「やや増加する」が2割を超える結果となった。売上の増加が見込めないなか、原価や経費の見直し等による利益の増加を見込む事が窺える。

5. 自社の業況が上向く転換点はいつ頃になる見通しですか？



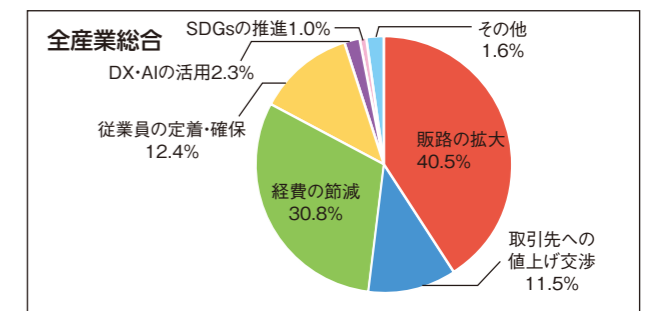
「既に上向いている」の回答が18.5%に対し「見通しはたっていない」が43.0%と最多の回答となり、業況が上向くにはまだ時間を要することが分かった。

6. 2024年の事業環境を展望したとき、貴社が経営リスクとして特に懸念している項目をお答え下さい。



リスクと懸念している項目としては、「原材料・仕入価格の高騰」が55.4%と半数を超え、次いで「光熱費・エネルギー価格の高騰」が17.3%の結果となった。2024年も引き続き原材料の高騰や光熱費の高騰が続くと懸念している事が窺える。

7. 貴社が2024年に特に力をいれる項目についてお答え下さい。



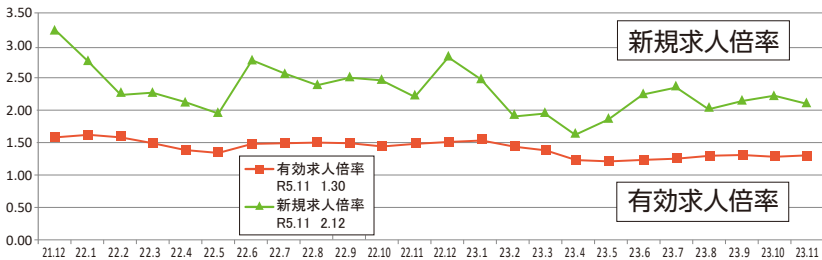
特に力をいれる項目は「販路拡大」で40.5%。次いで「経費の節減」が30.8%の結果となった。販路拡大による売上増加と経費の節減による費用の削減の2極化が窺える。



有効求人倍率・新規求人倍率の推移

(対象地域：西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡)

(単位：%)



求人倍率

●新規求人倍率とは

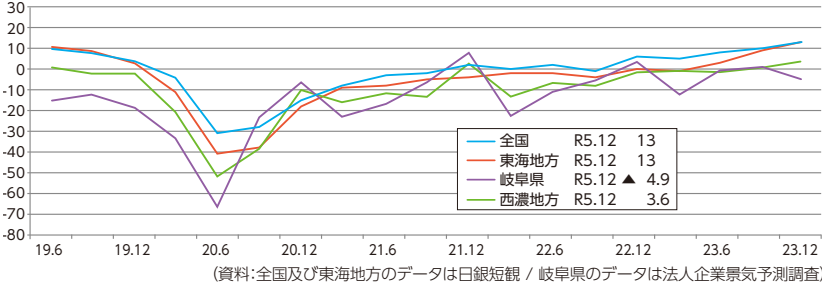
新規求人数 (当該月に新たに受け付けた求人数の合計) を新規求職者数 (当該月に新たに受け付けた求職者数の合計) で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人数 (先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの) を月間有効求職者数 (先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの) で割ったもの

各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位：ポイント)



※直近調査データ対象企業数 回答率 (%)

全国	9,072	99.3	岐阜県	165	87.3
東海地方	650	99.7	西濃地方	578	96.3

景気動向比較

●日銀短観とは (DI 調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/> を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは (BSI 調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) http://tokai.mof.go.jp/gifu/g_keizaiindex.htm を加工して作成



お客様とお客様をつなげたい

「つながり」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。



日本プライメタル株式会社 荒木 康伸さん



岐阜倉庫運輸株式会社 小倉 康宏さん



大丸松下食品株式会社 松下 仰藏さん



株式会社大石電気商会 大石 真規さん



有限会社スギノ自動車 杉野 聖丈さん

株式会社大石電気商会

代表取締役社長

大石 真規さん

(大垣市出身/52歳)

介護から住まいのお困りごまで「地域密着型」サポートを目指す街の電気屋さんです。

岐阜県大垣市藤江町2-97
Tel.0584-78-4698



有限会社スギノ自動車

代表取締役社長

杉野 聖丈さん

(大垣市出身/50歳)

車検、点検、オイル交換、タイヤ交換まで、皆様のカーライフをサポートします。

岐阜県大垣市北方町4-101-1
Tel.0584-81-5927

婚活事業を通して世代を繋げる活動を行っています。

大垣市主催の『かがやき婚活事業・水都おおがき♡縁結び』に長年携わり、出会いの場を提供してきました。この婚活事業は毎年6回開催し、季節に応じたイベントを開催しています。多くのカップルが成立し、中にはめでたく結婚された方もいます。参加者が参加したいと思う企画も考えながら活動しています。大垣を愛する方はどなたでも参加可能です。是非参加をお待ちしています。

F1メカニックを夢見た頃の熱い思いを、今も仕事に。

かつては地上波ゴールデンでも放映されていたF1中継。メカニックに憧れて車の仕事に就きました。当時はアイルトン・セナやミハエル・シューマッハ等を目撃するため鈴鹿サーキットへ！現在は多忙のため生観戦は休憩中ですが、毎回専門チャンネルで自宅観戦しています。ラリージャパン等も注目される今、若い方がもっと車に興味を持てるよう、その魅力を伝えていきたいと思ひます。



だいしん ビジネスてらす レポート

- 調査期 2023年10月～12月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL (0584) 75-6148
- 発行日 2024年1月22日

DI (Diffusion Index) について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向きつつあるかを見る方法である。
(例) 前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは30%-20%=10%となる。

本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。

だいしん
ケータイサイトは
こちらから

